2021 年度 福祉助成金（活動助成）成果報告書

<table>
<tr><td>ふりがな</td><td colspan="2">ももいろのみらいそうだんじぎょうじっこういいんかい</td></tr>
<tr><td>団体名</td><td colspan="2">百色の未来相談事業実行委員会</td></tr>
<tr><td>代表者名</td><td colspan="2">木村　浩輔</td></tr>
<tr><td rowspan="4">連絡先</td><td>住所</td><td>岡山市北区野田屋町 2 丁目 10-5</td></tr>
<tr><td>TEL</td><td>086-221-3350</td></tr>
<tr><td>E-mail</td><td>o.h.gakuin@gmail.com</td></tr>
<tr><td>URL</td><td>https://momoiro-no-mirai.com/</td></tr>
<tr><td>設立年（西暦）</td><td colspan="2">2020 年</td></tr>
<tr><td>助成活動名</td><td colspan="2">百色の未来相談会（進路選択や学習環境に困難を抱える当事者を対象にした相談事業）</td></tr>
<tr><td>助成額</td><td colspan="2">1,200,000　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">活動内容</td><td>目的</td><td>当事者が一番強く感じているのが「孤立感」です。自分たちだけが悩み、苦しんでいるように思う。学校教育終了後、どの機関が自分を支援してくれるのかも見当もつかない。そこで、定期的にまた必要に応じ、無料の相談会を開催します。当事者が次のステップを見つけるために情報の提供や橋渡しなどを行う。無料相談会を広め、新たな人が相談に来やすい環境を作り、孤立感を払拭することが必要です。相談事業を持続可能なものにし、人材を確保、育成していくための仕組み作りをすることが必要です。不登校傾向にある子どもたちは、親子といえども、進路を左右されるのではなく、自分で決めた場合、途中でやめないで頑張っていることが多く、実際に現地に行って見学し、体験しながら、本当に自分に合った進路を考え、自分で決断できるように促していける支援（支援者）が必要です。2020 年度は、コロナの影響で、県内のさまざまな相談の機会が失われている。弁護士会の街角無料相談等、ネットや電話での相談への切り替えを利用者に求めています。百色の未来相談会も、相談会を開催できる会場は減りました。その中で、我々が実感したのは、対面での個別相談の必要性です。</td></tr>
<tr><td>内容</td><td>2020 年の新型コロナ流行の影響で、これまで、百色の未来相談会で実施できていたもののいくつかの実施体制等を見直し、2021 年度の活動計画をたてました。先に述べたとおり、新型コロナの流行を受け、県内のさまざまな対面での相談会、説明会が中止、延期となっています。しかし、百色の未来相談事業実行委員会では、ネット上での相談や、電話を用いての相談では、カバーできない範囲があると実感しています。相談者が安心して自分の置かれた状況を説明することのできる場の確保と、話し声以外の身振りや顔色、細かな気づきをスタッフが得ることができるのは、対面で個別に相談にあたるからです。よって、個別での相談会の実施機会の確保を第一とします。また、講話を含む特別相談会や、作品の展示、当事者、経験者によるコーヒーのふるまい等、これまで開催してきて、さまざまな当事者が参加しやすい、広報、啓発効果の大きい特別相談会を新しい生活様式を取り入れたうえで開催するための工夫をします。
①実行委員会の開催　年 3 回の実行委員会でその年度の目標、実施計画、途中経過と課題予算等について審議します。前年度の反省を踏まえ、次年度への方向性を示し、具体的な活動計画を話し合います。
②相談会の開催　個別相談会；公民館や市の施設等、利用が中止となっても、相談会開催を確保できるように工夫し、週 1 回程度のペースで開催します。相談件数 100 件以上を目標とします。特別相談会；これまで開催できた規模の相談会の開催は困難な状況で、特別相談会の持つ効果を最大限発揮できる方法を検討し、実施、検証します。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td></td><td>③その他；年間を通して、本活動の意義に賛同し、相談会へ参加してくれる団体の募集協賛金・寄付の募集、広報活動、情報収集活動を行う百色通信の発行、配布（各 1000 部）ホームページの更新親の会、当事者会などへの講師派遣（年間数回）</td></tr>
<tr><td>成果</td><td>本年度は、のべ 84 回の相談会を行うことができました。相談者は 52 名で、その内、継続相談ケースが 8 名、新規の相談ケースは 44 名でした。年齢幅は 6 歳から 31 歳で、18 歳以上が 27 名と、半数以上を占めていました。一応高校卒業の年齢を超えているので、不登校というよりは、ひきこもり関連の相談が多くなりました。住まいの場所や本人への配慮から、しばしば相談会場に足を運ぶことが難しい家族から、電話相談の希望も 10 回ありました。コロナ禍で、個別相談だけを行う中で、継続相談に対して必ずしも対面でなく電話での対応など要望に応じ、相談を実施できたことは良かったと考えます。継続相談者の 8 名のうち 5 名は、5 回以上の相談を継続し、今後も継続を望んでいます。
小中学生の多くのケースは、不登校で、学校の対応に対して疑問を感じている場合が多く、文部科学省の問題行動調査で示されているような本人や家庭の要因という状況とは違った印象を強く感じる結果となっています。
また、相談が初めてというケースはほとんどなく、何らかの形で、他の機関でも相談に行った経験をもっているものの、そこだけでは安心できていないという状況も想定されます。</td></tr>
<tr><td>今後の課題と対応策</td><td colspan="2">相談を受け付ける時に、ちょくちょく問われるのが、「相談は無料ですか？」と。特に、すでに医療機関等を利用されている方が口にされることがあります。おそらく、県内では、専門機関はどこも予約待ちで、早くても 3 か月といったところが少なくありません。せっかく予約が取れても短時間で、十分な相談ができにくいという実態があります。さらに、平日に休みを取って行かなければならないなど、必要な時に必要な支援が受けられるとは言い難い状況です。そのうえ、費用もかかります。行政機関は無料ですが、担当者が少なく、やはり申し込み手続きが煩雑だったり、予約待ちが多かったり、十分な状況とは言えません。年齢が、高くなるにつれて相談内容も複雑多岐にわたってきます。紹介による相談はきわめてまれで、内容によって他の機関を紹介し、連携して対応してくれる機関も多くないよう感じられます。初期相談ということで、おもに活動をしていますが、他の機関との連携も図りながら活動を進めてきてはきましたが、今後、継続相談のケースが増えてくることが予想されます。やはり、いつでも近くで、気軽に具体的な困りごとの相談にのってもらえる所（人）が必要とされていると思われます。
これまでも、不登校やひきこもりといった生きづらさを抱えて生きている人々の状況を正確に知ってもらい、それぞれの人にできる支援をお願いすることが必要ではないかと考え実践してきました。実際、不登校とひとことに言っていますが、発達障害やいじめ、虐待、家庭の経済的な問題、ヤングケアラー、リストカットなどの自傷行為、さらには、自殺や学校の体制の問題など、解決すべき問題が重なっているケースが多くあります。解決に向けて必要な支援を行っていくには、専門的な知識と豊富な経験が必要となります。児童相談所などでも、虐待の問題で職員の数と質の問題、他機関との連携など、苦慮している実態が報告されています。官民問わず、関係機関が得意分野を生かしながら連携を図ることが必要です。一つ一つの問題に別々に対処していてはなかなか問題の解決にはなりません。総合的な対策を講じる必要があります。
さらに、不登校・ひきこもりの問題は、現在日本で急速に進む少子高齢化、それに伴う労働力不足などとつながっている問題だと思います。最近、「人への投資」という言葉をよく聞くようになりました。将来を担う子ども・若者にもう少し思い切った投資が必要とされていることを考えてもらう必要が大いにあるのではないでしょうか。何年も家族以外の人との関係を持てていなかった人が、そう簡単に、社会との接点を持つことが出来、家から出て、活動できるようにはなりません。彼らや家族を支援するには、支援者の努力だけでは成果はあがりません。長期にわたる物心両面の支えがないと活動（努力）を続けていくことができません。当事者の自立のためにも、それを支援する活動に携わっている人々にも経済的な支えがないと成果は期待できません。実践を通した啓発活動がますます必要になってくると考えています。</td></tr>
<tr><td>写真の提出</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>